

(独)福祉医療機構(一般勘定)

<https://www.wam.go.jp/hp>

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

社会福祉の増進並びに医療の普及及び向上を図るため、特別養護老人ホーム等の社会福祉施設の設置等に必要な資金及び病院、診療所、介護老人保健施設等の医療関係施設等の設置等に必要な資金の融資(貸付事業)を行っている。
(参考) 財政投融資対象外の事業としては、福祉医療経営指導事業、福祉保健医療情報サービス事業、社会福祉振興助成事業がある。

2. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区分	7年度	8年度	増減	主な増減要因
1.国の支出(補助金等)	149	39	△110	・財投機関債発行額の減少等に伴い金利差等が改善したことによる補助金の減少(△99億円)
2.国の収入(国庫納付等) ※	-	-	-	
3.出資金等の機会費用分	714	1,247	+533	・物価高騰関連融資等に係る政府出資金の受入による期首出資金残高の増加(+895億円)
1～3 合計=政策コスト(A)	863	1,286	+423	
分析期間(年)	40年	41年	+1年	・8年度以前に契約済の未交付貸付金の交付に伴う9年度の財政融資資金借入により、償還期間が延長

投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A) 8年度政策コスト【再掲】	1,286
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	1,978
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△692
国の支出(補助金等)	39
国の収入(国庫納付等) ※	-
剰余金等の機会費用	△731
出資金等の機会費用	-

発生要因別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A) 8年度政策コスト【再掲】	1,286
① 繰上償還	3
② 貸倒	880
③ その他(利ざや等)	403

② 経年比較分析(対前年度実質増減の算出)

(単位:億円)

実質増減	主な増減要因
+299	・物価高騰関連融資等に係る政府出資金の受入により、期首出資金残高が増加したことによるコスト増(+657億円) ・コロナ関連融資に係る貸倒償却額の減少に伴う回収金の増加等により、余裕金の運用収入が増加したことによるコスト減(△183億円) ・回収金の増加等に伴い、計画次年度以降の財投機関債発行額が減少したことによるコスト減(△182億円)

③ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

(A) 8年度政策コスト【再掲】	前提金利+1%ケース	増減額	増減理由
1,286	1,397	+110	・前提金利が1%上昇すると、借入金利息及び債券利息の増加等に伴い補助金が増加(+25億円)するほか、割引率の変化により出資金等の機会費用が増加(+86億円)するため。
(A) 8年度政策コスト【再掲】	貸倒償却額+1%ケース	増減額	増減理由
1,286	1,308	+22	・貸倒償却額が1%増加すると、回収金の減少等により余裕金の運用収入等が減少し、期末欠損金残高が増加(+18億円)するため。

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※ 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。 例: △100億円…100億円の国庫納付等を表す。

3. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

[試算の概要]

- ① 機構の行う事業のうち、福祉医療貸付事業を経理している一般勘定を試算の対象としている。ただし、当該勘定に含まれる福祉医療経営指導事業、福祉保健医療情報サービス事業及び社会福祉振興助成事業に係る費用については、分析の対象から除外した。
- ② 既往の貸付金残高 5兆3,660億円(令和7年度末予定額)に加え、8年度の事業計画(貸付契約額3,607億円)に基づき貸付を実行した場合について試算している。
- ③ 分析期間は、既往の貸付金に加え、令和8年度の事業計画に基づく貸付金が全て回収され、財政融資資金借入金金が全て償還されるまでの41年間としている。
- ④ 一般管理費等については、令和10年度以降は貸付金の管理及び回収業務についてのみ計上している。

[将来の事業見通しの考え方]

- ① 令和8年度の貸付金3,760億円及び9年度の貸付金323億円を47年度までに回収することとしている。
(なお、令和9年度に交付する323億円については、8年度以前融資分に係る未交付貸付金であり、9年度に当該分の資金交付に伴う財政融資資金を借り入れ、48年度までに償還することとしている。)
- ② 繰上償還については、過去の実績に基づいて推計した率を試算前提としている。ただし、通常融資及び物価高騰関連融資の任意繰上償還については弁済補償金が付され、財政融資資金借入金についても弁済補償金付の繰上償還を行うので、政策コストに影響を与えないことから見込んでいない。
- ③ 貸倒償却については、令和8年度予算及びコロナ関連融資、物価高騰関連融資に係る貸倒引当金計上額を分析期間内で償却することとし、総額で2,296億円を見込んでいる。なお、貸倒償却額は各年度の貸付金残高を基に算出しており、貸倒償却率は下記のとおりである。

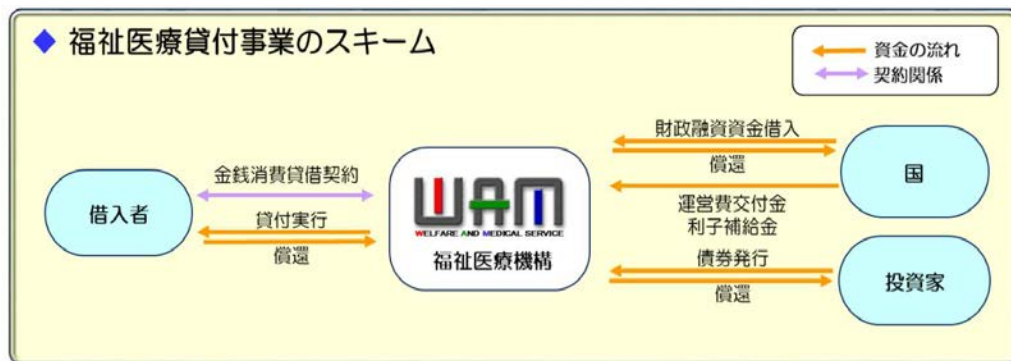
(単位:%)

年 度		(実績)	(見込み)	(計画)	(試算前提)		
		6	7	8	9～21	22～36	37～48
繰上償還率 (福祉)	通常融資	0.43	0.02	0.02	0.02	0.02	—
	コロナ関連融資	0.96	—	—	0.79	—	—
繰上償還率 (医療)	通常融資	0.52	0.06	0.04	0.04	0.04	—
	コロナ関連融資	1.04	—	—	1.36	—	—
貸倒償却率		0.091	—	累計4.28%(注)			

(注) 令和8年度期首残高に対する分析期間中の貸倒償却推計総額の比率

- ④ 令和6年度末におけるリスク管理債権の残高は2,473億円。民間の企業会計に準拠した場合の貸倒引当金は1,392億円(6年度末)である。
(貸倒引当金/貸付金残高(貸付受入金控除後)=2.71%)

4. 事業スキーム(図示)



5. 当該事業の成果、社会・経済的便益など

1 融資実績等

	令和6年度融資実績		令和6年度まで融資累計額		令和6年度末融資残高	
福祉貸付	569件	1,196億円	69,284件	64,840億円	35,121件	25,348億円
医療貸付	74件	1,023億円	121,493件	87,266億円	26,424件	26,196億円
合 計	643件	2,218億円	190,777件	152,106億円	61,545件	51,544億円

2 過去10年間(平成27～令和6年度)における貸付事業の成果

- ① 福祉貸付事業においては、民間の社会福祉施設が施設数で6千施設、定員で32万人分の整備が図られた。

老人福祉施設 10.1万人 (79.9万人)
 障害福祉施設 2.3万人 (13.4万人)
 児童福祉施設 19.5万人 (174.4万人)

- ② 医療貸付事業においては、医療関係施設3百施設の新設、5百施設の増改築が行われ、病床等の整備が図られた。

介護老人保健施設 0.8万人 (35.6万人)
 病院 0.7万床 (113.3万床)

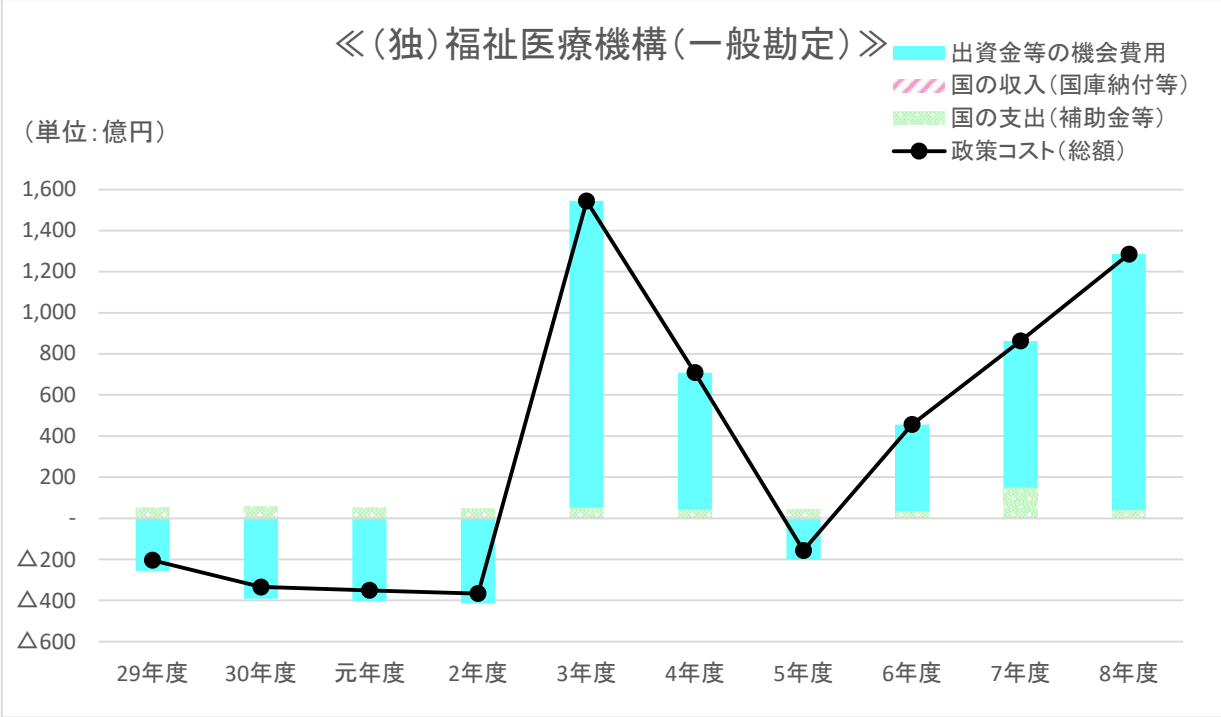
(注) () 書は令和6年10月現在の民間社会福祉施設等の定員である。

(参考) 財投機関の財務状況については、以下のURLより御覧いただけます。

<https://www.bb.mof.go.jp/server/2026/dlpdf/DL202614001.pdf#page=308>

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



（注）各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

（単位：億円）

年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
政策コスト(総額)	△205	△335	△352	△367	1,545	708	△157	456	863	1,286
国の支出(補助金等)	53	57	53	49	51	40	45	35	149	39
国の収入(国庫納付等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金等の機会費用	△257	△393	△405	△416	1,494	668	△202	420	714	1,247

【政策コストの推移の解説】

平成29年度から令和2年度までは、前提金利の低下に伴い、資金繰りを目的とした債券発行に係るコストが大幅に減少したため、損益が改善し、剰余金が発生することにより、「出資金等の機会費用」がマイナスコストとなった。

令和3年度及び令和4年度は、コロナ関連融資を行うため、令和2年度補正予算により政府出資金を受け入れたこと等により、「出資金等の機会費用」が大幅に増加しプラスコストとなった。

令和5年度は、コロナ関連融資の金利差が改善される等により、「出資金等の機会費用」がマイナスコストに転じたが、令和6年度は、コロナ関連融資に係る貸倒引当金の算定方法を実態を反映して精緻化したことによる貸倒償却の増加等により、「出資金等の機会費用」がプラスコストとなった。

令和7年度は、前年同様に貸倒償却が増加したこと等に加え、前提金利の上昇に伴い資金繰りを目的とした債券発行に係るコストの大幅な増加等により、「補助金」及び「出資金等の機会費用」の両方が増加した。

令和8年度は、物価高騰関連融資等を行うため、令和7年度補正予算により政府出資金を受け入れたこと等により、「出資金等の機会費用」が大幅に増加しプラスコストとなった。

【政策コスト分析結果(令和8年度)に対する財投機関の自己評価】

令和8年度の政策コスト分析結果については、対前年度比で423億円の増加となった。
経年比較分析の結果、期首出資金残高の増加等により、政策コストは対前年度実質増減で299億円の増加となった。
また、感応度分析(前提金利+1%ケース)の結果、政策コストは110億円増加するが、借入金利息及び債券利息の増加等に伴う補給金の増加のほか、割引率の変化に伴う出資金等の機会費用の増加によるものであり、財務への影響は軽微であると認識している。

政策コストを試算する際の前提となっている将来キャッシュフロー等については、財務の健全性は確保されているものの、コロナ関連融資及び物価高騰関連融資等の今後の財務への影響は注視が必要である。

福祉医療貸付事業では、機構の融資(令和6年度末融資残高5.3兆円、融資件数6.2万件)により、過去10年間で約6,800の社会福祉施設及び医療関係施設等が設置・整備されており、社会福祉の増進並びに医療の普及及び向上に貢献していると評価できる。